

第 88 回広島 2 人デモ

2014 年 2 月 21 日（金曜日）18:00 ~ 19:00
毎週金曜日に歩いています 飛び入り歓迎です4 者グルで演じる猿芝居
電力料金値上げの脅し電気事業連合会（北海道電力）
経産省、安倍自民党政権、
マスコミ（朝日新聞）また
騙されない
ために自分で
調べて事実を
確認

There is no safe dose of radiation

「放射線被曝に安全量はない」世界中の科学者によって一致承認されています。

黙っていたら “YES” と同じ

広島 2 人デモはいてもたってもいられなくなった仕事仲間の 2 人が 2012 年 6 月 23 日からはじめたデモです。私たちは原発・被曝問題の解決に関し、どの既成政党の支持もしません。期待もアテもしません。マスコミ報道は全く信頼していません。何度も騙されました。また騙されるなら騙されるほうが悪い。私たちは市民ひとりひとりが自ら調べ学び、考えることが、時間がかかっても大切で、唯一の道だと考えています。なぜなら権利も責任も、実行させる力も、委えていく力も、私たち市民ひとりひとりにあるからです。

詳しくはチラシ内容をご覧ください

私たちが調べた内容をチラシにしています。使用している資料は全て公開資料です。ほとんどがインターネット検索で入手できます。URL 表示のない参考資料はキーワードを入力すると出てきます。私たちも素人です。ご参考にしていただき、ご自身で第一次資料に当たって考える材料にしてください。

本日のトピック

- 「北海道電力の値上げに難色」- 朝日記事の悪質さ
- 日本の電力会社の高コスト体質
- 日本の電力料金はなぜ高いのか？
- 原発を検証しないと私たちは次世代への加害者に
- 審査に時間がかかるのは誰のせい？ 泊原発審査に見る“原発安全神話”
- 経産省・電力会社の言い分を一方的に刷り込むマスコミ
- いよいよヤマ場を迎える原子力規制委員会
原発再稼働のための規制基準適合性審査会合
- 地元、地域の反対行動、意志表明が決定的に重要

「北海道電力の値上げに難色」
- 朝日記事の悪質さ

網野「何を青筋たてて怒ってるの？」哲野「いや、今日の朝日新聞の、この記事さ…」（図 1 参照のこと）網野「あれ？例によって無署名記事か。解説してよ」「まず 2 月 4 日の規制委審査会合で、北海道電力の泊 3 号機が、このままでは審査を進められない、となった」「どうして？」「2 月 4 日の審査会合で、3 号機に格納容器スプレイという大事な装置があるんだけど、この格納容器スプレイがやはり 2 系統必要となった、それで今からもう 1 系統つけなきゃいけない、その見通しがつくまで、審査会合が進められない、となったわけだ」「規制委もそんなことは早くいわないといけないよね」「いや、それはもう早くに指摘されている、今回の規制基準ではいわゆる深層防護の考え方から、重要な装置や器機にはいわばバックアップが必要、となっていて、北電がなかなか納得しない。それで去年の 12 月 19 日の会合で、じゃ本格的に検討してきます、となった。そして迎えた 2 月 4 日の会合で、いよいよ北電が回答するんだが、回答になっていない、北電の解釈では 1 系統で大丈夫です、絶対壊れません、と繰り返すばかりなんだ。1 か月半もかけて持ってきた回答が同じことの繰り返し。1 系統じゃダメだから、2 系統にしなさい、という指摘に対して、いや 1 系統で絶対大丈夫だからみとめてください、という主張、お前が規制当局か！って態度だよな」

<次ページに続く>

図 1

朝日新聞（大阪本社版）

2014 年 2 月 19 日 10 版 5 面

に発表した。茂木氏は「仮に値上げ申請があった場合は電気事業法に基づき厳正に対応するが、慎重な検討を期待したい」と語り、再値上げ方針の再考を迫った。茂木氏は、規制委に対しても「原発によっては申請

から相当な時間がたっている。審査の見通しを示すことは事業者が今後の経営を見通すうえで有益だ」と述べ、審査にどれぐらいかかるのかの見込みを明らかにすることを提案した。東日本大震災後に北海道

を含む 6 電力が料金値上げに踏み切ったが、再値上げの表明は北海道電が初めて。九州電力も再値上げの可能性に言及しており、規制委の審査が見通せない状況が続けば再値上げが他電力に広がる可能性もある。

北海道電力が表明した電気料金を再値上げする方針に、茂木敏充経済産業相が難色を示した。18 日の閣議

後会見で「値上げを回避するため、ありとあらゆる努力をまず行うのが何より大事だ」と指摘し、コスト削

減などの経営効率化を優先させ、値上げ申請は慎重に検討するよう求めた。北海道電は原子力規制委員会が審査している泊原発の再稼働時期が見通せないとして、昨年 9 月に続く値上げの検討に入ったと 17 日

北海道電の再値上げに難色
経産相「まず、回避へ努力を」

減などの経営効率化を優先させ、値上げ申請は慎重に検討するよう求めた。

※注：無署名記事

表 1 北海道電力 電気料金の値上げの検討について
抜粋 2014 年 2 月 17 日（同日付プレスリリースより）

（福島原発事故以降）泊発電所が順次停止したことにより、火力発電所の燃料費や、他社から購入している購入電力料が急増している。平成 25 年度について、電気料金を値上げした増収効果に加え、400 億円を超えるコスト削減に取り組んでいるが、1,100 億円を超える大幅な経常損失が避けられない見通し。これまで、コスト削減により赤字幅を抑制するとともに、純資産を取り崩すことで、少しでもお客さまの負担を軽減すべく努力してきた。

このため、純資産は、今年度末（2014 年 3 月末期）には資本金を大きく下回り 800 億円程度まで減少する見通し。有利子負債（利子支払いの生ずる借金）についても 1 兆 3,000 億円程度と、過去最高を更新する見込み。資金調達環境（銀行からの借り入れや社債発行）も一段と厳しい。新規規制基準適合性に係る審査会合が始まって約半年が過ぎたが、現時点においても泊発電所の発電再開時期を見通すことができない。平成 26 年度（2014 年 4 月～2015 年 3 月）については、昨年 9 月からの料金値上げの増収効果が 300 億円程度増加、370 億円程度の効率化の実施、一時的な修繕費の繰り延べなどの緊急的な支出抑制策などにより、200 億円を超えるコスト削減を計画している。今後設備投資の抑制も含め、更なるコスト削減に取り組むが、大幅な上積みは難しいと考えている。このため、コスト削減の取り組みだけでは、大幅な燃料費等の増加を吸収することができない。このまま純資産の毀損拡大が継続すると、燃料調達や設備の保守・保全などに必要な資金調達も困難となり、電力の安定供給にも支障をきたす。このような状況を踏まえ、電気料金の（再）値上げについて具体的な検討を行うこととした。

【参照資料】北海道電力 web サイト プレスリリースより
http://www.hepco.co.jp/info/2013/1189385_1521.html

＜前ページより続き＞

“原発安全神話” 時代そのまの電力会社

「なるほどね。それって北電は“原発安全神話” 時代そのまの考えなのね」「そうなのよ。北電だけじゃない。すべての電力会社の姿勢がそうなのよ。規制行政を新しい基準にしていこうとする規制委とことごとくぶつかっている。どの問題にしても大丈夫だ、事故にはなりません、という姿勢…」で、2月4日の会合はどうなったの?」「くどくどと格納容器スプレイは1系統で大丈夫です、と説明する北電に、規制側は解釈問題にするんなら、自ずと結論は出てますよね、の一言で終わり」「どういうこと?」「だって規制基準の解釈なら、規制委員会の解釈に従うのが道理だろ? 北電は規制委員会じゃないんだから」「それで北電は納得したの?」「会合を見る限りついに引導を渡された、というところだろ」「なるほど…」とところがこれで納まらないのが、北電の社長さ。格納容器スプレイをもう1系統つけなきゃならなくなった、このため泊原発の再稼働が見通せなくなった、というわけ」「いままで見通しがついていたの?」「いやその他にも地震の時の基準震動が決まらない、など大きな問題がいくつも未解決なんだ。だから一電力会社が、再稼働の見通しがつけられるような状況ではない」「じゃ、格納容器スプレイがどうのこうのという話じゃないわけね?」「そう、それを北電の社長は格納容器スプレイの話にしちゃった。そこまではまだいい。それを電力料金再値上げの話にもっていったわけだ。泊原発再稼働が見通せないで、経営が立ち行かない、膨大な燃料費を負担できないので、値上げを検討しなければならなくなった、というわけだ」(表1の2月17日付け北電プレスリリース参照のこと)

原発じゃない、電力会社の高コスト体質

「北電が赤字なのは原発が再稼働できず、燃料費がかさむためじゃない。わざわざ高い燃料の発電手段を選んで来たためだ。発電体制が高コスト体質なせいだ。だからこの北電の社長の発表は、みなさん、規制委が意地悪するんで泊原発が動かせない、そのため赤字になる、値上げをせざるを得ない、値上げがイヤだったら、原発を再稼働できるように規制委に圧力かけてください、というわけだ。まるで脅迫だよ」「あきらかな脅しね」「北電の背後には電気事業連合会がいるのは明らかだ。そして電事連は原発を進めたい経産省とがっちりタッグを組んでいる。経産省はこれまた原発を推し進めたい安倍自民党政権とがっちりタッグを組んでいる。果たしてすかさず、茂木経産大臣が、北電の値上げ表明に呼応して、“ありとあらゆる努力をしてそしてやむを得なければ、しょうがない”という趣旨の発言をした。そして規制委に向かつては“いつまで時間をかけるんだ。再稼働の時期を示してやらなきゃ、経営計画が立てられないじゃないか”と規制委に圧力をかけるような発言をする、すべて筋書き通りだよ。ところが実際には先ほども説明したように、審査に時間がかかっているのはなんとか“原発安全神話”時代の原子力規制に戻したい電力会社側の一種のサボタージュが原因だ」

マスコミは電力会社・政府ベッタリの視点

「それで例の朝日新聞の記事は?」「うん、そうそうその話だったよね。2月17日の北電発表(表1)と朝日の記事(図1)を読み比べてもらおうとわかるんだが、朝日の記事は電力会社と北電の言い分をそのまま書いている。しかも適合性審査が遅れているのは規制委に責任がある、という茂木さんのいいぶんもそのまま書いている。事実を抑えておこうとか、批判的視点などどこにもない。そしてこのまま、原発再稼働が見通せなければ、九州電力などの他の電力会社も値上げの可能性がある、と結んでいる。記事の視点が、まるきり電力会社・経産省・安倍自民党政権のいいぶんから成り立っている。悪質だよ」

「でもそれって、マスコミ全体がそうなんじゃないの? NHKやTBSなどのテレビや毎日、産経、読売なんかの新聞も、それから共同通信記事をそのまま転載している多くの地方紙も。東京新聞ぐらいかな、市民の目線で記事を作っているのは」「そうなんだ。でも朝日はちょっと違う。社説や論評記事など実害のないところでは“脱原発”や“安倍政権批判”みたいなポーズをしていて、肝心の今回みたいな記事の時には、しっかり電力会社・経産省・安倍政権べったりの記事を作っている。読売や産経やNHKは政府・電力会社の視点で情報操作していることはみんなわかっている。肩唾で読んだり聞いたりしている。しかし朝日は一応リベラルポーズを取りながら、今回みたいな記事だろ? 悪質というのはその点だし、ボクが腹を立てたのも実はその点だ」「偽善的というわけね」「そう、でも昔から、読売ヨタモン、毎日まやかし、朝日エセ紳士、というから腹を立てるだけバカをみるかな?」「ダメよ、わかった人から腹をたてなくちゃ」

というわけで、今回は図1の朝日新聞記事を検証する形でチラシを作ってみました。

日本の電力会社の高コスト体質

それでは日本の電力会社の高コスト体質という点から見ておきましょう。これは「原発が稼働しないから、高い燃料費がかかり電力会社が赤字になるのだ」という説明に対する真っ向からの反論ということになります。

表3は日本の電力会社の2012年度(2012年4月から2013年3月)発電実績と概ね期末時点の各社発電容量の内訳表です。

一目見て気がつくのは、各社原発が稼働できなくなり、火力発電の比率が一挙に跳ね上がっていることです。(ただし2012年5月までは北海道泊原発が稼働していましたし、2012年夏頃からは関西電力大飯原発の3・4号機がフル稼働していました)今問題なのは、その火力発電の中身です。実際発電の中身は「火力発電」と一括して公表されていますので、その内訳はわかりませんが、各社が保有する火力発電設備からおおよそ推測できます。まず驚くのは、各社多かれ少なかれ「石油・重油発電設備」を持っていることです。後でも見ますが、原油価格は2000年代に入ると高騰を続け、もはや電力用の燃料としては禁止的に高価になっているということです。

＜4ページに続く＞

表2 アメリカの電力生産統計 2008年-2010年
(2012年10月見直し現在)

純発電量(10億kWh)(小数点以下四捨五入)

項目	2010	率	2009	率	2008	率
石炭	1,847	44.8%	1,755	44.4%	1,985	48.2%
石油・重油	37	0.9%	39	1.0%	46	1.1%
天然ガス	988	24.0%	921	23.3%	883	21.4%
その他ガス	11	0.3%	11	0.3%	11	0.3%
原子力	807	19.6%	799	20.2%	806	19.6%
通常水力	260	6.3%	273	6.9%	254	6.2%
その他再生可能エネルギー	167	4.0%	144	3.6%	126	3.1%
風力	95	2.3%	74	1.9%	55	1.3%
太陽光	1	0.0%	0.9	0.0%	0.9	0.0%
木質・木質派生燃料	37	0.9%	36	0.9%	37	0.9%
地熱	15	0.4%	15	0.4%	15	0.4%
その他バイオマス	19	0.5%	18	0.5%	17	0.4%
揚水	-5	-0.1%	-5	-0.1%	-6	-0.1%
その他未分類	13	0.3%	12	0.3%	11	0.3%
合計	4,125		3,950		4,119	

*「その他ガス」は主として暖房用ガスの余熱による発電

*「揚水」はすでに発電された電気を使つての発電となるため、純発電量から見るとマイナスとなる。

*「その他ガス」は主として暖房用ガスの余熱による発電

【参照資料】アメリカ・エネルギー情報局

(US EIA) <<http://www.eia.gov/electricity/data/state/>>

表3 9 電力会社 + 電源開発 発電実績と発電容量及びその内訳

※保有発電容量総合計には「その他」を含む

北海道電力	発電実績（2012 年度） 単位は 100 万 kWh						48.20%	83.91%
	水力	火力	原子力	その他	総発電量	販売電力量		
	3,422	24,349	784	130	28,685	34,184		
	保有発電容量 2013 年 3 月末現在 単位は万 kW（小数点四捨五入）							
	水力	石油・重油	ガス	石炭	原子力	総合計		
124	165	225	207	724				
東北電力	発電実績（2012 年度） 単位は 100 万 kWh						43.70%	76.65%
	水力	火力	原子力	その他	総発電量	販売電力量		
	5957	52,757	0	944	59,658	77,833		
	保有発電容量 2013 年 3 月末現在 単位は万 kW（小数点四捨五入）							
	水力	石油・重油	ガス	石炭	原子力	総合計		
375	292	604	613	349	2,261			
東京電力	発電実績（2012 年度） 単位は 100 万 kWh						19.86%	89.79%
	水力	火力	原子力	その他	総発電量	販売電力量		
	11,643	229,882	0	53	241,578	269,033		
	保有発電容量 2013 年 3 月末現在 単位は万 kW（小数点四捨五入）							
	水力	石油・重油	ガス	石炭	原子力	総合計		
945	934	2,405	320	1,261	6,369			
北陸電力	発電実績（2012 年度） 単位は 100 万 kWh						59.60%	105.55%
	水力	火力	原子力	その他	総発電量	販売電力量		
	5,902	23,726	0	6	29,634	28,075		
	保有発電容量 2013 年 3 月末現在 単位は万 kW（小数点四捨五入）							
	水力	石油・重油	ガス	石炭	原子力	総合計		
191	153	0	290	175	807			
中部電力	発電実績（2012 年度） 単位は 100 万 kWh						27.88%	103.39%
	水力	火力	原子力	その他	総発電量	販売電力量		
	7,846	122,936	0	56	130,838	126,552		
	保有発電容量 2013 年 3 月末現在 単位は万 kW（小数点四捨五入）							
	水力	石油・重油	ガス	石炭	原子力	総合計		
522	441	1,605	410	362	3,343			
関西電力	発電実績（2012 年度） 単位は 100 万 kWh						28.54%	81.20%
	水力	火力	原子力	その他	総発電量	販売電力量		
	12,999	86,857	15,155	99	115,110	141,754		
	保有発電容量 2013 年 3 月末現在 単位は万 kW（小数点四捨五入）							
	水力	石油・重油	ガス	石炭	原子力	総合計		
818	822	741	180	977	3,497			
四国電力	発電実績（2012 年度） 単位は 100 万 kWh						32.33%	108.87%
	水力	火力	原子力	その他	総発電量	販売電力量		
	3,706	26,592	0	662	30,960	28,437		
	保有発電容量 2013 年 3 月末現在 単位は万 kW（小数点四捨五入）							
	水力	石油・重油	ガス	石炭	原子力	総合計		
114	205	65	111	202	696			
中国電力	発電実績（2012 年度） 単位は 100 万 kWh						46.56%	74.55%
	水力	火力	原子力	その他	総発電量	販売電力量		
	3,053	40,662	0	5	43,720	58,647		
	保有発電容量 2013 年 3 月末現在 単位は万 kW（小数点四捨五入）							
	水力	石油・重油	ガス	石炭	原子力	総合計		
291	315	197	258	128	1,179			
九州電力	発電実績（2012 年度） 単位は 100 万 kWh						28.95%	80.31%
	水力	火力	原子力	その他	総発電量	販売電力量		
	4,704	61,221	0	1,368	67,293	83,787		
	保有発電容量 2013 年 3 月末現在 単位は万 kW（小数点四捨五入）							
	水力	石油・重油	ガス	石炭	原子力	総合計		
358	414	410	246	526	2,086			
電源開発	発電実績（2012 年度） 単位は 100 万 kWh						99.88%	107.50%
	水力	火力	原子力	その他	総発電量	販売電力量		
	11,557	58,816	0	665	71,038	66,084		
	保有発電容量 2013 年 3 月末現在 単位は万 kW（小数点四捨五入）							
	水力	石油・重油	ガス	石炭	原子力	総合計		
857	-	-	841	-	1,700			

注1：発電低コスト率は全発電容量に占める水力発電と石炭発電の合計比率。減価償却費を考慮しなければ、この比率が高いほど、コスト効率的な発電を行っている。「原発比率が高いほど発電コストは安い」は完全な誤り。

注2：「電力販売自社比率」は販売電力に占める自社発電の比率。通常発電電力は、送電ロスや揚水発電で消費する自社電力を含むため、全部を販売できない。100%を越えるのが普通。自社比率の低い会社ほど他社からの購入電力が多い。

注3：四国電力の「発電実績」は実際発電量ではなく「供給量」である。実際発電量は公表していない。たぶん実際発電量を公表したくない理由があるのであろう。

注4：関西電力の保有発電容量のうち、石油重油発電には195万の「長期計画停止中」の発電容量が含まれている。関西電力の発電容量は実際上195万kW分を差し引いて置く必要がある。

【参照資料】各社 2012 年度 (2012 年 4 月～2013 年度 3 月) 有価証券報告書、各社公式 Web サイト、日本語ウィキペディアの各電力会社項目。

アメリカではすでに全発電量の1% 以下が石油・重油発電

言い換えると、石油・重油発電を続ける限り、いくら電力料金を上げて採算ラインに達しない、ということです。表 2 はアメリカの全電力発電実績とその電力資源別の内訳表ですが、石油・重油発電は、2008 年には 1.1% となり 2010 年にはついに 1% を切りました。2010 年時点では全発電設備容量のうちまだ 5% が石油・重油発電でしたが、実際に設備は遊ばせており、発電比率から見ると 1% を切る事態になったのです。これは当たり前で、OPEC 公示価格で 1 バレル 100 ドル以上もする高価な燃料を使っているのは、アメリカの電力市場で生き残れないからです。(表 4 参照のこと)(かといってこれがゼロにはなりません。島嶼部や山奥ではどうしても内燃機関を使ったディーゼル発電に依存せざるを得ないからです)ところが日本の電力会社はまだ堂々と石油・重油発電がまかりとおっています。どうしてこんなバカバカしい発電手段が大手を振って生き残っているのかというと、日本の電力会社の電力料金は地域独占で守られ、その上に「総括原価方式」という総コストをそっくり電力料金に上乗せできる仕組みが働いているからです。

アジア HUB による高価格ガス調達の仕事

それでは LNG (液化天然ガス) による発電はどうでしょうか? 天然ガスは、アメリカを中心にシェールガス (頁岩に含まれる天然ガス) の採掘が急進展しており、価格が急落しています。その価格急落の恩恵を受ければ、ガス発電は低コストの発電手段ということになりますが、実際には日本の電力会社は、三菱商事や三井物産などといった大手のエネルギー商社 (かつては総合商社でしたが、今はエネルギー商社と呼んだ方が適切です) などから、天然ガスを購入しているわけですが、こうした日本のエネルギー商社は、ASIA-HUB (アジアハブ) と呼ばれる一種の国際カルテル組織から購入し、電力会社に納入しています。ところがこのアジアハブの価格は国際原油価格に連動する、という仕組みをもっています。なんのことはない、ガス燃料とはいいながら、その価格は表 4 に見られる国際石油価格に連動して高騰しているのです。ですから価格から見ると天然ガスが、石油・重油発電となんら変わらない、いわば禁止的高コストの発電資源ということになります。

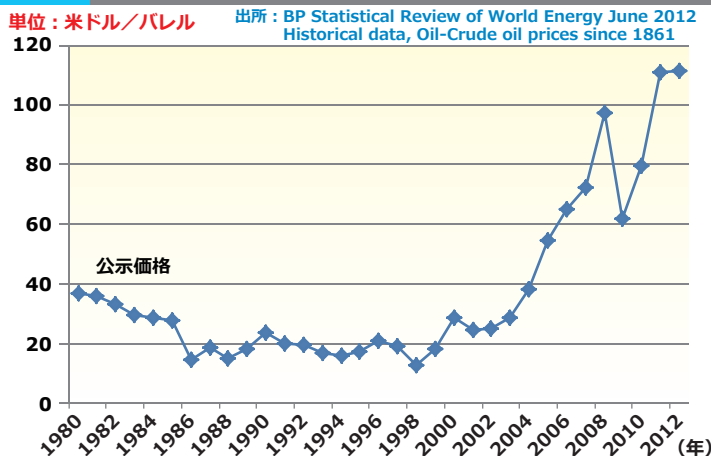
しかも、2012 年暮れの安倍自民党政権成立あたりから、ドルに対して円が急速に安くなりました。1 ドル=78 円くらいから現在は 1 ドル=101 円程度です。単純に言って円の価値は約 30% も下落したのです。何故このことが問題になるか

というと、原油にしても、ガスにしても、石炭にしてもその国際取引はドル建てドル決済です。日本はドルで支払わなくてはなりません。そのドルの価格が円に対して 30% も上がったわけですから、円で購入する資源価格は 30% も上がるということになります。ただでさえ、国際原油価格やそれに連動するガス価格が急騰しているところへ円安の追い打ちですから、これはまさに電力会社にとっては泣き面に蜂というところなのです。

(この急激な円安を、輸出企業にとってはプラス要因としてマスコミを含め、絶賛していますが、どうかしていると思います。日本はすでに 10 年以上も前から輸出立国ではありません。膨大な日本国内市場を抱える輸入大国になっています。急激な円安で喜ぶのはほんの一握りの輸出企業—多くは大企業です—で輸入品に依存する多くの中小企業や家計にとっては大きなマイナス要因です。急激な円安誘導政策は、タイミングとターゲットを誤った安倍自民党政権の大きな経済政策の失敗、と私は判断していますが、そうした声が大手マスコミから全く聞こえてこないのは何故でしょうか? 大体自国通貨の価値の下落を喜ぶばかな国民はあまりいません。ただこの問題に深入りすると話が元に戻らなくなる恐れがありますので…)

そういう目でもう一度表 3 の「9 電力会社発電実績と発電容量及び内訳表」を見てください。今話題の北海道電力は、原発を含めて 727 万 kW の総設備に対して、165 万 kW までが石油・重油、ガス発電です。福島原発事故を起こした東京電力は、6369 万 kW の総設備のうち、3250 万 kW までが石油・重油、

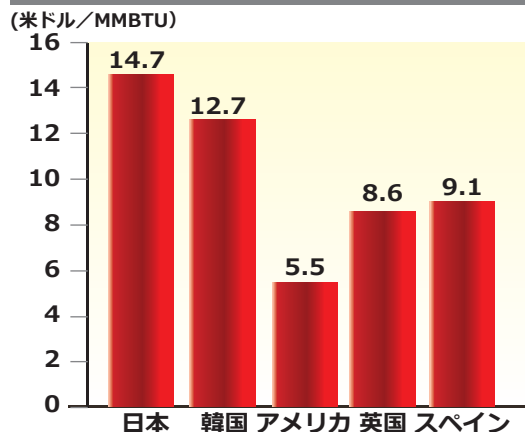
表 4 世界原油価格の推移表



【参照資料】JX日鉱日石エネルギーwebサイト「資料・参考図」より
<http://www.noee.jx-group.co.jp/binran/data/pdf/11.pdf>

注 1: 公示価格」は国際石油カルテルである OPEC が公示する価格のこと。原油は油種によって、また取引形態によって国際的には多種多様な価格体系がある。またインフレ率調整価格で表示しても大きく異なる。公示価格もまた一つの目安。しかし、1 バレル 40 ドル以下ならともかく、1 バレル 60 ドル以上の公示価格時代になっては、石油や重油で発電していたのでは、採算が合わない。
注 2: 参照した資料は「JX 日鉱日石エネルギー」の石油便覧の資料「世界の原油価格の推移」で作表・グラフ化した。

表 5 LNG 輸入平均価格の国際比較 (2011 年平均)



(出所) IEA, Natural Gas Information 2012 をもとに作成

ガス発電設備です。おまけに原発は 1261 万 kW (福島第一原発分は全炉廃炉が決定していますので除いてあります) で、これは全然稼働していません。これで赤字にならないのが不思議です。まるで赤字の電力会社をいかにつくるかの見本のような会社です。

現在コストの面から見た時、もっとも優位性の高い発電資源は、水力と石炭発電です。この 2 つの資源に依存することが効率的な電力会社経営ということになります。原子力発電は安い電力、という宣伝がマスコミを通じて大いに流されましたが、今やそのバケの皮は完全に剥がれています。安いと見えるのは核燃料費の中のウラン燃料の減損費だけを燃料費として計上した比較の上に、原発は高コストの発電手段であることが数字の上から明らかです。話がやや先走るようですが、5 頁の表 7 をご覧下さい。原発を保有する各電力会社の発電にかかる総コストのうちの原発コストの一覧表です。この表で取り扱う期間のうち部分的に原発を稼働させていたのは、前述のように北海道電力と関西電力だけです。ほかの会社は原発発電量は「ゼロ」です。にもかかわらず、原発費用は全体コスト (火力燃料費を含んでいます) の 10% 程度かかっています。特に四国電力は全く稼働していない原発に対する生産コストが、全体コストの 32% を占めるという愚かしい結果になっています。動かさなくても、大きなコストのかかる発電手段を決して「安い」とはいけません。

日本の電力料金はなぜ高いのか？

もう一度表 3 に戻って見てください。水力発電と石炭発電がもっとも低コストの発電手段と書きました。**（水力発電は燃料がからないので一番安いと思いがちですが、実際は後でも説明しますが石炭発電が一番低コストなのです）**そこで総発電設備に占める水力発電と火力発電設備の割合をもとめました。その割合が高ければ高いほど、発電事業が低コストの筈です。その比率が**表 3 の『発電低コスト率』**です。この比率が高ければ高いほど、その電力会社は**コスト効率の優れた経営**をしていることになります。9 電力会社のうち 50% を越えているのは、水力発電と、火力発電に占める石炭発電の割合の高い北陸電力だけです。それでも比率の高い電力会社は相対的に水力発電の割合が高いのが大きな特徴です。しかし、**この表でただ 1 社だけ、99.88% と驚異的な数字を示している会社があります。日本で唯一の卸売り電気事業者、電源開発です。**それもそのはずで、電源開発は 1700 万 kW の総発電設備のうち、半分为水力発電で、半分为石炭発電です。石油・重油、ガス、原子力といった高コストの発電には全く手を出していないからです。**（少なくとも今までのところは）**電源開発は、一般電力会社に電力を販売する卸売り会社ですが、その使命の一つは、電力会社に安い電気を供給することで、どうしても発電コストを低く抑える必要があり、そのために上記のような低コスト発電手段を追求してきたのです。

表 7 は「電力会社の直接電力生産コスト」です。各社有価証券報告書に記載している「自社発電量」が表 7 の総発電量です。総費用は同じく有価証券報告書の「発電事業営業費用」**（一般管理費や販売費などを除いた直接発電に必要な費用）**が「総費用」として表記してあります。そうすると 1kWh あたりの直接電力生産コストが出てきます。それが「1kW あたりの直接費用」です。生産コストの高いのは、東北電力、東京電力、関西電力、中国電力、九州電力などです。実際これは表 7 の「発電低コスト率」と完全にはないものの、ほぼ一致します。**もちろん電源開発の生産コストは驚異的に低い。1kWh あたりなんと 7.17 円、概ね一般電力会社の 1/3 です。**

原発再稼働は解決にならない

電力会社はこれだけ高いコストの電力をどうやって販売しているのでしょうか？

それが表 8「電力会社の電力販売料金」です。これも有価証券報告書の「電灯」と記載してあるところの数字が表の「家庭・小口向け単価（1kWh）」です。1kWh の販売料金は、2012 年度ですから、2013 年 4 月以降の各社の電力料金値上げ分はまだ反映していません。石油・重油、ガス価格高騰のために各社が

表 6 電源開発 主要顧客 2012年度
(2012年4月～2013年3月)

	売上金額	売上比率
中国電力	1272.5億円	20.9%
東京電力	1234.2億円	20.2%
関西電力	1124.7億円	18.4%
九州電力	687.2億円	11.3%

【参照資料】電源開発第 60 期（2012 年度）有価証券報告書の『主要顧客別売り上げ状況』（PDF 版 18 頁）

生産コストを割り込んで、「逆ざや」で電力を販売している実態がよく現れています。だからといって値上げをしないとはなりません。もともと**よりによって高い発電手段ばかりを集めて発電事業を行っているのが根本原因ですから、その生産体制の再構築や、安い燃料を調達する企業努力を、まずおこなってから「料金値上げ」の話をしなさい、ということです。**後でも触れますが、日本は先進諸国の中では、突出して電気料金の高い国です。もうさんざんこれまでむしり取ってきたわけですから、発電体制の合理化こそがまず先に手をつけなければならないことは明白でしょう。**原発という高い発電手段に依存することは、発電体制の合理化には全くなりません。**

冒頭で触れた北海道電力・社長の、原発を再稼働させろ、さもなくばまた電気料金を上げるぞ、という脅しは、自らの無能経営を棚に上げた「泣き言」としか聞こえません。原発再稼働は問題の解決には全然ならないのです。

中国電力に余裕があるのは電源開発のおかげ

こうなると各社いかに電源開発からの調達電力を増やすかが生命線になります。なにしろ各社自分のところの「製造コスト」よりも電源開発から購入した方がはるかに原価が安いのですから。北海道電力・社長が、泣き言の一つに燃料費の高騰とともに「他社からの購入電力費用がかさみ」と述べていましたが、よくこんなうそつばちを並べるな、と思います。**電力会社以外からの購入電力が、「自社製品」より原価が低いのです。**

表 6 は、電源開発の有価証券報告書に記載されていた「主要顧客表」です。東京電力、関西電力、九州電力といった高コスト発電体質の電力会社が軒並み高い割合で電源開発から購入して一息ついている様子がよくわかります。中で中国電力が、1272 億円と電源開発主要顧客のトップの位置を占めていることが注目されます。**（総売上の 1/5）**中国電力に余裕があるのは原発比率が低いからばかりではないのです。むしろ電源開発から安い電力を購入している要素の方が大きく、それが中国電力の決算に決定的な好影響を与えているのです。中国電力の自社発電コストはむしろ高い方なのでから。**（表 7 参照のこと）**

表 7 電力会社の直接電力生産コスト
(2012 年度 2012 年 4 月～2013 年 3 月)

会社名	総発電量 (単位 100 万 kWh)	総費用 (一般管理費除く)	うち原発費用 (建設仮勘定含まず)	1kWh 当たりの 直接費用
北海道電力	28,685	6,176 億円	1,112 億円	21.53 円
東北電力	59,658	16,320 億円	1,122 億円	27.36 円
東京電力	241,578	54,270 億円	4,287 億円	22.46 円
北陸電力	28,634	4,754 億円	678 億円	16.60 円
中部電力	126,552	23,456 億円	1,009 億円	18.53 円
関西電力	115,110	27,798 億円	3,265 億円	24.15 円
四国電力	公表せず	5,435 億円	1,696 億円	不明
中国電力	43,720	10,727 億円	653 億円	24.54 円
九州電力	67,293	16,025 億円	1,843 億円	23.81 円
沖縄電力	6,720	1,455 億円	—	21.65 円
電源開発	71,038	5,091 億円	—	7.17 円

表 8 電力会社の電力販売料金
(2012 年度 2012 年 4 月～2013 年 3 月)

会社名	総販売量 (単位 100 万 kWh)	総販売売り上げ	1kWh 当り 販売価格	家庭・小口向け 単価 (1kWh)
北海道電力	31,461	543,779 百万円	17.28 円	21.49 円
東北電力	86,994	1,535,780 百万円	17.65 円	22.05 円
東京電力	279,076	5,525,174 百万円	19.80 円	24.51 円
北陸電力	29,442	470,613 百万円	15.98 円	18.83 円
中部電力	126,552	2,254,450 百万円	17.81 円	22.83 円
関西電力	141,754	2,354,254 百万円	16.61 円	20.62 円
四国電力	28,437	471,214 百万円	16.57 円	20.67 円
中国電力	61,542	1,019,107 百万円	16.56 円	21.44 円
九州電力	84,497	1,369,080 百万円	16.20 円	20.05 円
沖縄電力	7,314	156,821 百万円	21.44 円	24.82 円
電源開発	66,084	608,346 百万円	9.21 円	—

【参照資料】各社 2012 年度（2013 年 3 月期）有価証券報告書

原発を検証しないと私たちは次世代への加害者に

さて、表 8 でもう一つ私たちが注目しておかねばならないことがあります。電力会社は家庭や小さな商店や町工場など小・零細企業（電力会社の用語では「電灯契約」中・大規模顧客は「電力契約」）からより高い電力料金を取って経営を成り立たせているということです。たとえば、東京電力は、平均すると 1kWh あたり販売料金が 19.80 円です。これは中・大規模顧客や他社販売（他の電力事業者への販売）、融通電力販売（他の電力会社への販売）などを含めた平均で、1kWh あたりの単価は平均より低いのです。（一部融通電力販売は例外的に 19.80 円を上回ります。しかし融通電力販売そのものの比率が低く、全体から見ると問題になりません。ついでに触れておくと朝日新聞などは、電力不足キャンペーンの時には、「電力会社同士の融通電力が決め手になる」とでかでか書き立て、あたかも電力会社同士が電力を融通し合って、「電力不足」を解消しているかのように書いていますが、実際は電力会社同士の融通電力の割合は低く、電源開発以外の独立系電気事業者から電気を購入して一息ついています。こうした独立系電気事業者は発電事業で採算を取っていますから、石油・重油発電や、アジアハブからのガス燃料を使った発電などはやりません。コストの安い石炭発電か、またはアジアハブ以外のルートで購入した低コストのガス発電です。ですから電力会社もコストの高い融通電力調達をさらい、安い独立系電気事業者から購入しています）

つまり、電力会社は、家庭や零細な事業所に高い電気を売っている、東京電力のケースを見ると、1kWh あたり平均より 5 円も高い電気を売っている、私たちはそれを甘んじて受け入れているということになります。他の電力会社も多少のばらつきがあるものの、平均販売価格から見ると 3 円から 4 円、高く売っていることがわかります。

もう一度、北海道電力の社長のコメントに戻しましょう。彼は「原発が稼働できないので、経営が苦しく、電気料金を上げざるを得ない」といいます。

表 9 は、資源エネルギー庁が毎年出している「エネルギー白書」の中のデータです。OECD 諸国の中で、日本、アメリカ、イギリス、フランスの 4 か国だけを取り出し比較したものです。OECD のデータは「2012 年第 4 四半期」の比較となっていますので、ほぼ 1 年半前の各国比較ということになります。この時日本は、産業用で 1kWh あたり 17.9 セント（うち税金が 1.3 セント）ですでに先進国の中で突出して高いことがわかります。経団連会長のヨネクラ（だったと思いますが、うろ覚えです）という人が、「原発を稼働させなければ、日本の電力料金は世界で突

出して高くなる。そうなると日本企業はみんな海外に移転してしまって、国内には仕事なくなる」という趣旨の発言をしましたが（本人は脅しのつもりだったようです）、もしこの発言が真実なら、1 年半前に企業はすべて海外に出てしまい、日本国内には雇用がなくなっていたはずで、（こういう安手のウソをいう人も是非安倍自民政権の道徳教育を受けてもらわなくてははいけません）

アメリカの 2 倍以上の家庭向け電気料金

エネルギー白書は、OECD 諸国の中で電気料金の高いフランスやイギリスを比較対象として出していますが、今「家庭料金」をアメリカと比較してみましょう。

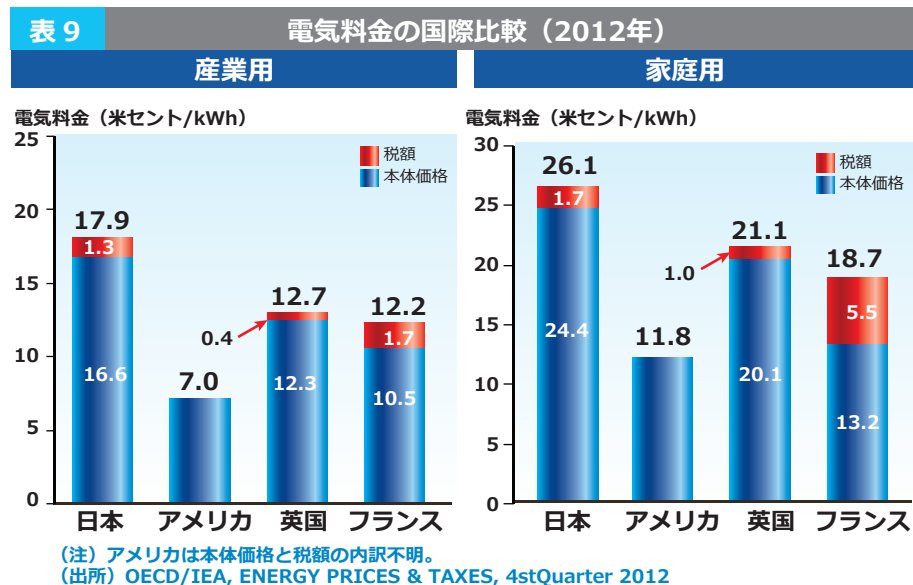
アメリカは 1990 年代の終わりから電力の完全自由化を実施しました。しかし、実施にあたって制度設計が十分でなく、カリフォルニア州などで大混乱を起こしました。電力事業を普通の商品と同じようにみなした新規参入の事業者が、電力価格が高い時は一斉に供給を増やすが、安くなると一斉に供給をやめてしまう、そのために電力の供給不足が起こったり、価格が乱高下しました。2000 年代を通じて、電力需給の制度設計が進み、安定供給が確保されるようになりました。しかしこのため 2010 年時点では、電力自由化前に比べると価格が平均 50% も上昇したのです。表 9 のアメリカの家庭向け電力料金は、すでにこうして上昇した後の電力料金と比較しているのだ、ということ念頭に置いておいて下さい。

それでも日本の家庭向け電力料金は、アメリカに比べると 2.5 倍も高いことがわかります。いつからこうなのかということになると詳しく調べてみなければなりませんが、ここ 20 年は確実に日本の電気料金、とくに家庭向け・小口零細事業者向け電気料金は、OECD 諸国の中では突出して高かったのです。

原発大国フランスも家庭料金は高い

もう一つ面白いことがこの表から読み取れます。古くからの原発稼働国イギリス、今や国内電力需要の 70% 以上を原発電力でまかなう原発大国フランスも、OECD 諸国の中では突出して家庭用電力料金が高いことです。これは私たちがさんざん聞かされてきたことと大いに違う事実です。

「原発は安い発電手段。だから原発が普及すると電力料金が安くなる。日本でも原発を増やせば電力料金が安くなる」



ところが事実はそうではありません。原発の比率が上がればあがるほど、電気料金は高くなっていくのです。理由は簡単です。原発はお金のかかる発電手段だからです。このところ反原発を唱えている小泉元首相は、ある講演で「原発は安全でクリーンな発電手段だ、と私は専門家からいわれてきた。専門家のいうことだから信じてきた。しかし実際は違う。原発は汚く、危険な発電手段だ。私は欺されていた。不明を恥じる」と述べました。「原発が安全だ」という専門家の話がウソならば、「原発は安い発電手段だ」という専門家の話も疑ってかかるべきでしょう。その検証を私たちがしっかりやらないと、私たちは次世代の人たちへの加害者になってしまうかも知れません。

審査に時間がかかるのは誰のせい？ 泊原発審査に見る“原発安全神話”

このチラシは、「審査に時間がかかって再稼働が見通せない。経営計画が立てられない」という北電社長の話、それに乗っかって「規制委は審査を急いで、再稼働の時期を明確にすべきだ」という茂木経産相の話、それに悪ノリして「再稼働の時期を明確にしないと、北電ばかりじゃない、九州電力だって再値上げを検討している」と書く朝日新聞の記事、などなどがどれほどの真実を含んでいるのか検証しよう、というのが目的でした。

さていよいよ規制委員会の「規制基準適合性審査」会合に時間がかかっているのはなぜ？という点を検証しましょう。答えを簡単に言えば、再稼働申請をしている各電力会社の姿勢が“原発安全神話時代”の“安全審査”と（意図的に）勘違いし、規制基準の考え方が根本的に変わったことを認めようとしない、そのために、無用な時間がかかっている、という点につきますでしょう。ここではほんの一例を挙げます。

言い出しっぺの北海道電力に登場してもらいましょう。北海道電力は2013年7月8日規制基準が施行された当日に、泊原発1号機、2号機、3号機の申請を出しました。ところが1号機・2号機の「重大事故有効性評価」で使っている原子炉が、1号機・2号機の仕様ではなく、3号機の仕様だったのです。いってしまえば、全然違う製品で申請していたのです。ミスともいえない事件です。北海道電力が、何でも認めた旧原子力安全・保安院時代と同様に、規制委員会をなめきっていた、という他はありません。

このことが指摘されたのは第2回目の会合でした。（表9 参照のこと）規制委は3号機は3ループ（蒸気発生器が3基）に対して1・2号機は2ループで全然仕様が違う、違う仕様の原子炉で有効性評価の解析結果を出されても審査のしようがない、とやんわりとたしなめます。そして「取り下げといったことも一つの手続きだ」とこれもやんわりと申請取り下げを仄めかします。これに対して北電は「速やかに補正申請をさせてもらう。その時期は相談させてもらう」とトンチンカンな対応をします。見かねた更田

表9 北海道電力 第2回審査会合 2013年7月23日
議事録抜粋（P33~34）

浦野調整官 …泊1・2号機につきましては、これまで審査会合やヒアリングを通じて確認してまいりました結果、重大事故の有効性評価に関して、 当該プラントは2ループであるところ、3ループプラントに係る解析を利用して申請がなされていること、また、事業者は設計基準に係る基準適合性を含め、多くの点について、現時点では十分な説明ができる状況ではないということなどから、補正申請等により適切な資料が提出されるまでの審査を保留し、これらが整えられた後に審査を実施するということとしたい と考えてございます。なお、ここで、補正申請等としてございますが、その「等」という意味は、種々手続等ございますが、 取り下げといったことも一つの手続きだということ で説明を補足させていただきます。
北海道電力（阪井）北海道電力の阪井でございます。 大変残念な御指摘 ではございますが、ただいま御指導いただきましたので、速やかに補正申請等の手続をさせていただきたいと思っております。その手続や時期等については御相談させていただきたいと存じております。どうぞよろしくお願いいたします。
更田委員 今、説明がありましたけども、 泊1・2号機に関しては、明らかに準備不足というところが申請書並びにその後の説明について見受けられますので、この点については厳しい姿勢で精査を していただいてと思いますので。

委員が、こりゃぜんぜんわかってないなと思ったか「明らかに準備不足です」と補正申請レベルではない、ことをはっきり言わなくてはなりません。このやりとりは、審査会合のビデオ映像で見ていた私の知り合いの高校2年生の女の子が「バッカじゃなかろうか！」とつぶやいた、私たちの間では有名なシーンです。

この北海道電力の姿勢は、原発安全神話から完全に手を切らなくては、日本から原発が追い出されてしまう、という規制委共通の危機感が共有されないこの姿勢は、北電ばかりでなく、電力業界、自民党政権に共通した姿勢なのです。

審査に時間がかかるのは 誰のせい？泊原発審査に見る “原発安全神話” その②

長くなりますがもう一例あげます。やはり北海道電力の例です。断っておきますが、これは北海道電力ばかりがそうなのではありません。すべての電力会社に共通する姿勢なのです。言い出しっぺが北海道電力なので、北電の例を挙げているに過ぎません。今回のケースは、直接今回の北電社長「再値上げの脅し」に直結した事例です。

北海道電力の泊3号機は、なにがなんでも審査を通したいとする北電のエース中のエースの原子炉です。加圧水型の最新型原子炉ということで北電側も自信満々です。ところがこの原子炉には、格納容器スプレイという重要な装置が1系統しかついていませんでした。格納容器スプレイは、原子炉内冷却装置の一つで、格納容器内の温度が最高温度を超えそうな時に始動する最重要装置の一つです。これが故障すると、格納容器内の温度が限度を越え、重大事故に直結しかねません。

原子力規制委員会の採用する深層防護の考え方からすると、重要器機は独立して健全性を担保していなくてはならない、そのためには、一つの器機で問題が発生しても、それが引き金で別な器機に事故が生じてはならない、とする考え方です。深層防護の考え方は、すでに国際的な原子力規制の標準となっている考え方で、日本の規制委が独自に考えついたというものではありません。

規制委は従って北電に、3号機の格納容器スプレイをもう1系統増設することを求めていました。重要装置ですからもう1系統増やせば、互いが互いのバックアップとなり、健全性が増します。なにも原子力規制の話でなくても、通常の設備でも、重要装置には施されるいわば常識問題に属する話です。

これに北電がいい顔をしません。一つには追加の費用がかかること、もう一つは、こちらの方が主な理由ですが、すでに運転している原子炉の格納容器に重大な追加工事をするとなると、10か月近い工期がかかることです。再稼働を急いでいる北電は、とても10か月近い時間のかかる工事をしたくないのです。

ですから、北電は、いや最新原子炉だから壊れない、従って格納容器スプレイは1系統で大丈夫だ、という理屈を展開します。そして、規制基準の文言の例外事項の解釈問題にしていけます。

こうなると、様相は水掛け論です。それでも規制委は丁寧に北電に対応していきますが、ついに昨年 12 月 19 日の会合で、新たな材料が出てこないのなら、格納容器スプレイをもう 1 系統装着するように、と北電側に提案します。すると北電は、次回会合までに新たな視点を準備するから、と述べあくまで格納容器スプレイ 1 系統に執着します。そしてそれから 1 か月半後の 2014 年 2 月 4 日の規制基準審査会合で、北電は「新たな論点」を示す説明を行います。

“原発安全神話” そのものの北電の説明

表 10 がその時北電が示した、「新たな論点」を盛り込んだ説明プレゼンテーション資料の一部です。この中身は、要するに、「**設計基準事故での損傷は考えられない**」「**材料疲労は考えられない**」「**長期的には信頼性が低下することはない**」「**嚴重な異物管理を徹底しており、異物が残ることがない**」というもので、従って格納容器スプレイは 1 系統でよい、という主張、いってしまえば「原発安全神話」そのものです。

つまり**格納容器スプレイは 1 系統で大丈夫だ、という結論を固定したまま、同じことを繰り返したのに過ぎません。ここまで来るのに 1 か月半もかけている**のです。

説明を聞いた規制委（「**適合性審査会合**」）もしばらく無言です。いう言葉もないという感じです。会合ビデオを見てみると、しら～とした雰囲気漂い、しばらく画面は無言のままです。

やがて山田という規制庁の担当課長が重い口を開きます。表 11 がその時の議事録の抜粋です。山田課長は「**解釈は基準の規定を解釈するのであって、基準を逸脱した解釈はありえない、このことをよく理解して欲しい**」と言葉はやりとりとたしなめますが、ビデオを見てみると明らかに表情には怒気を含んでいます。これに対して北電の阪井という担当者が「今のままで十分に信頼性が高い」とあくまで判断、解釈問題に持ち込もうとします。

更田委員が、そろそろ自分の出番と思ったか、「**故障想定については先ほどの山田課長とのやりとりで明快になった、と思う。そうすると自ずと結論は出ていると思うんですが、何か明確にならないところがありますか？**」と引導を渡しにかかります。

北電は原子力規制当局ではありませんから、自分で勝手に基準をきめるわけにはいきません。万事休すと見たか、北電の阪井氏は「**スプレイ系統の配管は 2 系統必要だという趣旨であれば、それは解釈の問題ですので、早急に対応して参りたい（2 系統つける）**」と思います」とやっとこの問題に終止符を打ちます。この日の報告を聞いた北電社長が、何を生意気な、とばかり、再稼働が見通せなくなった、料金値上げを検討する、と発表するのが 2 月 17 日、といういきさつは前述の通りです。

さて北電の言い分、それを支持する茂木経産相の審査を急げ発言、その尻馬に乗ってこのままだと九州電力も値上げをするぞ、と脅しにかかる朝日新聞、彼らの主張のどこかに一片の真実でもないと皆さんは思われますか？

表 10 原子力規制委員会 第 77 回目審査会合 2014 年 2 月 4 日
北海道電力審査資料 1-1 「泊発電所 3 号機 静的機器の単一故障に係る設計について（コメント回答）」より

2. 格納容器スプレイ配管について（DB条件での信頼性）



✓ 破損について

- ・耐震設計上は S クラス、構造設計上はクラス 2。工認における強度計算、耐震評価上も Ss 地震に対して十分な裕度がある（設計基準事故での損傷は考えられない）
- ・原子力規制委員会「原子力発電所の内部溢水評価ガイド附属書 A」に基づき、貫通き裂考慮の要否を評価したところ、長期的にも破損せず、貫通き裂すら想定されない結果。
- ・通常時は、常温・大気圧状態であり、供用期間中、内圧・温度による応力の発生はなく、過渡変化もないので、材料疲労は考えられない。
- ・事故時、これらの環境に大きな変化はなく、長期的にも信頼性が低下することはない。（再循環移行時の内部流体温度は 68.2℃ 以下であり、圧力は 1.9MPa 以下）

✓ 閉塞について

- ・米国プラントではほう酸析出によるノズルの閉塞の実績があるが、国内プラントではほう酸の析出による閉塞の可能性は無く、国内プラントでも閉塞の実績は無い。
- ・再循環運転においても、CV 内のデブリで当該系統に侵入するものについては、サンプスクリーン（メッシュ 1.59mm）を通過したあとであり、ノズル（10mm）で閉塞することはない。
- ・当該系統関連設備の点検作業時においては、嚴重な異物管理を徹底しており、異物が残ることがない。

設計想定においてスプレイ系統の信頼性は充分であると考える。

2

表 11 北電 第 77 回目審査会合 2014 年 2 月 4 日
動画映像よりテキスト起こし抜粋

規制庁山田課長 まず解釈というのはあくまでも本来の基準の規定を解釈するのであって、基準を逸脱した解釈はないと理解していただきたいので、ここに書かれてある解釈が**本来の規定から外れたような解釈はそれは本来出来ないものであると考えていただきたい**と思います。

北電阪井 …現段階では十分にスプレイ系統の代替手段となる、まず代替手段という意味では代替手段となる、**いまのままで十分に信頼性が高くスプレイ系統と同等の健全性が確保できるような代替手段はないと判断した**からというのが 1 点でございます。もう一つは故障除去・修復という点につきましては格納容器の中の設備でございますので、実際これが使う時に…あきらかに除去修復というのは難しいであろうということで、色々そういうことも出来ないかということで私ども考えましたが、**結果としてここに書いてないということは残念ながらここに適応はできないと考えた**次第でございます。

（山田課長や市村管理官、北電側との会話が少々あり。その後しばらく発言なし。しら～とした雰囲気）

更田委員 故障想定については先ほどの山田基盤課長とのやりとりで明快になったとして、今市村管理官からの指摘にもあったように除外のものに関しては、これは 10P にかかれているように一言で言うところここでチャレンジするわけではないという判断だろうと。**そうすると、おのずと結論がでているようにも思うんですが、何か明確にならないところがありますでしょうか？**

北電阪井 …旧設計指針からの流れで文章だけを読むと私どもの考え方もありなのではないかと思いましたが、いや、そうではなくて改めて新規基準の解釈と申しますか、その心は、**スプレイ系統の配管でいえば 2 系統必要なのだという主旨であれば、それは解釈の問題でございますので、早急にそれに対応してまいりたいと思うところでございます。**

（しばらく発言なし。しら～とした雰囲気）

【参照資料】原子力規制委泊 3 号機審査ページ第 77 回 2014 年 2 月 4 日資料及び動画参照 http://www.nsr.go.jp/activity/regulation/tekigousei/power_plants.html

経産省・電力会社の言い分を一方的に刷り込むマスコミ

電力業界・経産省、それとグルになる安倍自民党政権が一生懸命国民に刷り込みたいことは一体なんなのでしょうか？

それは『現在の規制基準（安倍首相は“安全基準”という言葉を使います）は世界一厳しい基準だ。今現在進められている原子力規制委員会の規制基準適合性審査（安倍首相もマスコミも“安全審査”と呼んでいます）に合格した原発は安全だ。審査に合格した原発は絶対安全だ』ということです。

事実は、原発再稼働のための現在の規制基準は、重大事故があるいは苛酷事故発生を念頭に置いた基準であり、重大事故が発生した場合にはそれが苛酷事故に発展しないようにさまざまな対策を講ずる、という点に主眼があります。それは田中規制委員長が「リスクゼロ（絶対安全）の原発などはない」という通りです。従って**現在行われている適合性審査も「苛酷事故に発展する可能性を最小限にするための原発性能標準」に適合しているかどうかを審査しているものであり、決して「安全審査」を行っているわけではありません。**また従って、その性能標準を満たすための様々な要求（規制基準）は、最低限の要求であり、これを「安全対策」と呼ぶことはできません。「安全対策」は、規制基準の要求する様々な最低限の基準を満たした上で、各電力会社が自ら主体的に「安全目標」を定め、その安全目標にアプローチするための施策を意味します。少なくとも現在規制委員会が採用する「安全性」に対する考え方に従えば上記のようになります。

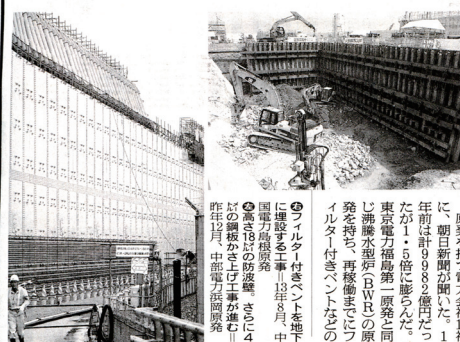
ところが、「規制適合性審査に合格した原発は安全」という国民をミスリードすることを目的にしている、電力業界・経産省・安倍自民党政権は、現在要求されている最低限の性能標準を満たす「諸要求」を「安全対策」だと言い張るのです。その宣伝に一役も二役もかっているのが、新聞・テレビを中心とする大手マスコミです。

1.6兆円は「原発安全対策」？

ここは再び朝日新聞に登場してもらいましょう。図2は、規制基準に適合するための最低限の要求に対応する電力各社の動きを「安全対策」だ、という朝日新聞の記事です。中身を読めると、安全対策なるものは、フィルター付きベント装置にしても、冷却水ポンプ車にしても、**規制基準が要求する最低限の要求ばかりで、とても「安全対策」と呼べるシロモノではありません。**これに総額1.6兆円も使うのだから、原発は安全だ、といわんばかりです。全く電力業界・自民党政権が書いて欲しい、国民の頭に刷り込んで欲しい中身です。ここには**1.6兆円も使うのだったら、原発などは諦めて、電力会社の最大の問題である低コストで安定した発電体制構築に使って欲しいもの**だと思いますが、この朝日新聞の記事にはそうした視点は全くありません。電力業界・政府の注文通りの記事です。電力会社は原発地元にも、これが「安全対策」だ、と刷り込みます。図3は中国電力が、島根原発再稼働申請に関して出したプレス発表であり、図4は島根県に提出した「適合性確認申請の概要」と称する文書です。中で規制基準に適合させる諸施策をはっきり「安全対策」と謳っています。それでは中国電力が、本気でこれを「安全対策」と信じているのか、というところではありません。

図5は中国電力が、2014年1月16日に、規制基準適合性審査会合に提出した“申請の概要”ですが、「安全対策」という言葉はどこかに消え、かわりに同じ内容が「重大事故対策」と表記されています。この認識が正しいのです。だってこれは「**重大事故対策**」であり「安全対策」ではないのですから。

原発安全対策1.6兆円



原発の再稼働に向けて、電力会社10社が見込んでいる安全対策の費用が、計約1.6兆円に達していることがわかった。昨年7月に示された原発の新規制基準への対応などで、昨年の同時期に比べて約6千億円増えた。今後追加の工事を予定している電力会社もあり、総額はさらにふくむ見通しだ。

電力10社 新基準対応で6000億円増

電力会社	14年1月	13年1月
北海道	900	600
東北	1540	250
東京	1700	700
中部	3000	1500
北陸	850	250
関西	2850	2850
中国	1000	500
四国	832	832
九州	2	2000
日本	500	500
計	1兆6千172	9882

見極め(億円)※14

図3 中国電力プレスリリース 2013年11月21日

島根原子力発電所2号機 新規制基準に係る安全対策に関する事前了解願いの提出等について

社は、島根原子力発電所2号機(沸騰水型、定格電気出力:82万kW)の新規制基準に係る安全対策について、「島根県住民の安全確保等に関する協定」に基づき事前了解願いを、島根県および松江市に提出しました。

県市ならびに鳥取県、米子市、境港市に対し、それぞれ「島根原子力発電所に係る出雲市民の安全確保等に関する協定」に基づき申請概要について報告するとともに、安来市、雲南市、

では、現在実施している安全対策を確実に実施していくとともに、今後の新たな知見にも適切に対応し、発電所の安全をまいります。

【資料出典】中国電力プレスリリース 11月21日
<http://www.energia.co.jp/atom/press13/p131121-1.html>

図4 島根原子力発電所2号機 新規制基準への適合性確認申請の概要

Ⅲ. 島根原子力発電所の安全対策の実施状況等

1. 設計基準対応

(1) 耐震機能

① 活断層評価

平成18年の耐震設計審査指針改訂に伴い、広範囲(約13万年前)以降の活動が否定できない断層を活断層と判断する。

【資料出典】中国電力11月21日プレスリリース添付資料
http://www.energia.co.jp/atom/press13/_icsFiles/afieldfile/2013/1/21/p131121-1a_1.pdf

図5 中国電力が規制委に提出した申請資料

目次

1. 新規制基準適合性審査に係る申請の概要
2. 島根原子力発電所の概要
3. 地盤
4. 地震
5. 津波
6. 外部からの衝撃による損傷の防止
7. 内部漏水対策
8. 火災防護対策
9. 外部からの受電強化対策
10. 重大事故等対策
11. 重大事故等又は大規模損壊に対処するための技術的能力
12. 重大事故等対策の有効性評価
13. 工事計画認可申請の概要
14. 保安規定変更認可申請の概要

〔補足〕 主要な審査項目(27項目)の記載箇所

当然規制委には一切「安全対策」という言葉は使っていない

安全対策じゃないから

【資料出典】原子力規制委 第68回審査会合 2014年1月16日
http://www.nsr.go.jp/activity/regulation/tekigousei/data/0068_01.pdf

いよいよヤマ場を迎える 原子力規制委員会 原発再稼働のための規制基準適合性審査会合

2014 年 2 月 19 日原子力規制委員会の定例会合は、「原発再稼働」問題に関して極めて重要な事柄を話し合い、まだ未確定要素はあるものの、大筋決定しました。

当日議事録、当日資料（図 6 参照のこと）、当日会合後の田中俊一規制委員長記者会見速記録などを総合すると、おおよそ表 12 のようになります。

すなわち、現在進んでいる原子炉の適合性審査を絞り込んで、規制庁の審査官総力を挙げて審査を進めること、そして審査書案を作成し、科学的・技術的見解を求めて意見募集（一種のパブコメ）にかけること。なおこの審査書案作成対象となった原子炉は合格候補となること。つまりいよいよ、適合性審査も大詰めに入った、ということです。

パブコメのあとは、「原発地元」で「地元の要求」に基づいて規制委員会と共催で地元公聴会を開催する、というプロセスとなります。

ここで極めて注目されるのは、**原子力規制委員会が初めて言葉で「原発地元自治体」を定義したこと**です。図 6 の規制庁作成の資料では、「**特に関心の高い立地及び周辺自治体**」を『**立地自治体**』と定義しています。これはこれまで、電力会社やマスコミが、「立地自治体」を狭く解釈し、原発安全神話時代の文字通り原発が存在している自治体及びそれを含ま県だ、と宣伝してきましたが、**原子力災害対策指針という「原子力災害重点区域」（概ね 30km 圏内に属する自治体）が「原発立地自治体」という解釈が自然**でした。今回の規制庁による「原発立地自治体」の定義は、ほぼ「原子力災害対策指針」の考えに沿ってなされたものだ、と考えられます。この意味では「原発立地自治体」の概念は劇的に変化した、ということがいえます。

ただしこの規制委員長記者会見では、田中俊一氏は「原発立地自治体」の範囲はそれぞれ、地元で決定するものだ、と 30km 圏、という数字を出すことを避けました。これは 30km 圏内より狭い範囲、という意味ではなく、むしろ**原発事故で影響を受ける範囲は、「原発立地自治体」だという考えから断定を避けたもの**と考えられます。実際福島原発事故では 60km 圏の飯館村が影響を受け、今も避難区域となっている実例があります。

地元、地域の反対行動、意志表明が決定的に重要

さてその後のプロセスは、パブコメ、公聴会の意見を踏まえ最終的に評価書を作成、合格となれば「原子炉設置変更許可」を出す、という手続きとなります。当然のことですが、規制委員会自体が再稼働を決定するのではなく、決定は内閣が最終判断するという手続きとなります。

田中委員長は記者会見で「**最終的にはやはり地元の住民も含めた国民の判断にかかわってくるのだと思います。そこでその方たちがやはり信用できないということでだめだったら、なかなか再稼働には到達しないかも知れません**」（同日記者会見速記録 PDF 版 8 頁）と述べ、**最終的には国民の信頼が決める、との見解を明らかに**しています。

再稼働の最終判断をするのは、確かに手続き上は内閣ですが、この**田中委員長の見解を踏まえると、各地元や各地域での反対運動、広汎な市民層が沈黙を守らず、積極的に反対の意志表示をすることが、決定的に重要**ということになります。

図 6

原子力発電所の新規規制基準適合性審査の今後の進め方について

資料 3

平成 26 年 2 月 19 日
原子力規制庁

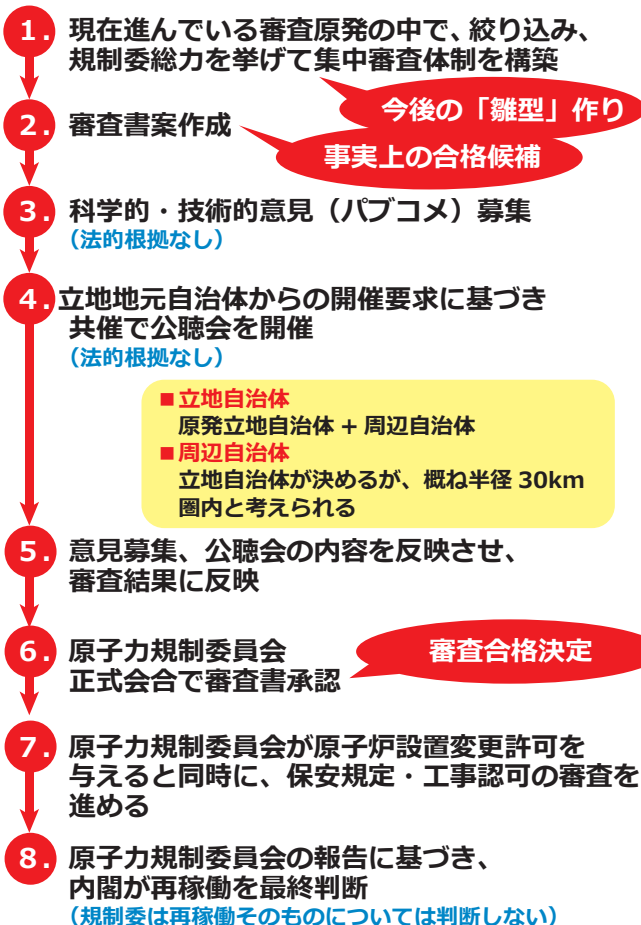
1. 設置変更許可申請書の補正及び「審査書案」の作成について

- 原子力発電所の設置変更許可申請に係る新規規制基準適合性審査については、今後、審査における指摘事項等を反映させた申請書の補正を提出させ、「審査書案」（仮称）を作成していくことが必要。
- 基準地震動及び基準津波高さが確定し、かつ、他に重大な審査上の問題が無い原子力発電所については、申請書の補正の提出及び「審査書案」の作成のステージに入ることとしてはどうか。
- 「審査書案」の作成に当たっては、今回の審査がこれまでの基準を抜本的に改正した新規規制基準に基づく初めての審査であることに鑑み、PWR・BWRそれぞれの中で最初に「審査書案」の作成作業に取りかかるものについては、後続の審査の模範となるような十分に質の高い審査書案を作成するべく、担当チームの枠を超えた共同作業を行うなどにより、審査チームの総力を結集して優先的に取り組むこととしてはどうか。
- このためには、プラント毎の審査状況を的確に見極める必要があり、一回目の節目として適切な時期に審査状況を島崎委員長代理と更田委員に判断していただくこととしてはどうか。また、その時点で条件を満たすプラントが一つも無ければ、次の時点で判断を行っていただくこととしてはどうか。

2. 外部からの科学的・技術的意見の募集について

- 今回の審査がこれまでの基準を抜本的に改正した新規規制基準に基づく初めての審査であることに鑑み、「審査書案」に対する科学的・技術的意見を広く募集することとしてはどうか。
- このため、「審査書案」とりまとめ後、意見募集を 4 週間程度実施することとしてはどうか。
- また、特に関心の高い立地及びその周辺自治体（以下、「立地自治体」という。）においては、立地自治体からの開催の要請に基づき、その協力を得て共催により、上記意見募集期間中に「公聴会」（仮称）を実施できることとしてはどうか。
- 意見募集及び公聴会で頂いた科学的・技術的意見については、適宜審査結果に反映することとしてはどうか。
- 意見募集及び公聴会については、その基本的考え方について委員会で合意した後、別途適切な時期に、委員会で実施要領を審議することとしてはどうか。

表 12 やっと見えてきた再稼働までの流れ



【資料出典】図 6 及び表 12 第 43 回 原子力規制委員会 2014 年 2 月 19 日
資料 3 「原子力発電所の新規規制基準適合性審査の今後の進め方について」
http://www.nsr.go.jp/committee/kisei/data/0043_04.pdf 及び
同日田中規制委員長記者会見速記録より
<http://www.nsr.go.jp/kaiken/data/20140219sokkiroku.pdf>